

第2章 香川県経済の構造

1 香川県経済の規模と循環

令和2年の本県の財・サービスの総供給は10兆6294億円である。うち、県内生産額は総供給の70.6%で7兆5083億円、移輸入は29.4%で3兆1211億円である。

一方、総需要は10兆6294億円である。うち、中間需要は総需要の33.0%、3兆5054億円で、最終需要は67.0%、7兆1240億円である。

令和2年香川県産業連関表から本県経済の規模とその循環を単純図式化すると、右図のとおりとなる。

令和2年の本県の財・サービスの総供給は、10兆6294億円で、うち県内で生産された財貨・サービス（県内生産額）は、総供給の70.6%にあたる7兆5083億円であり、不足分は移輸入で賄われている。

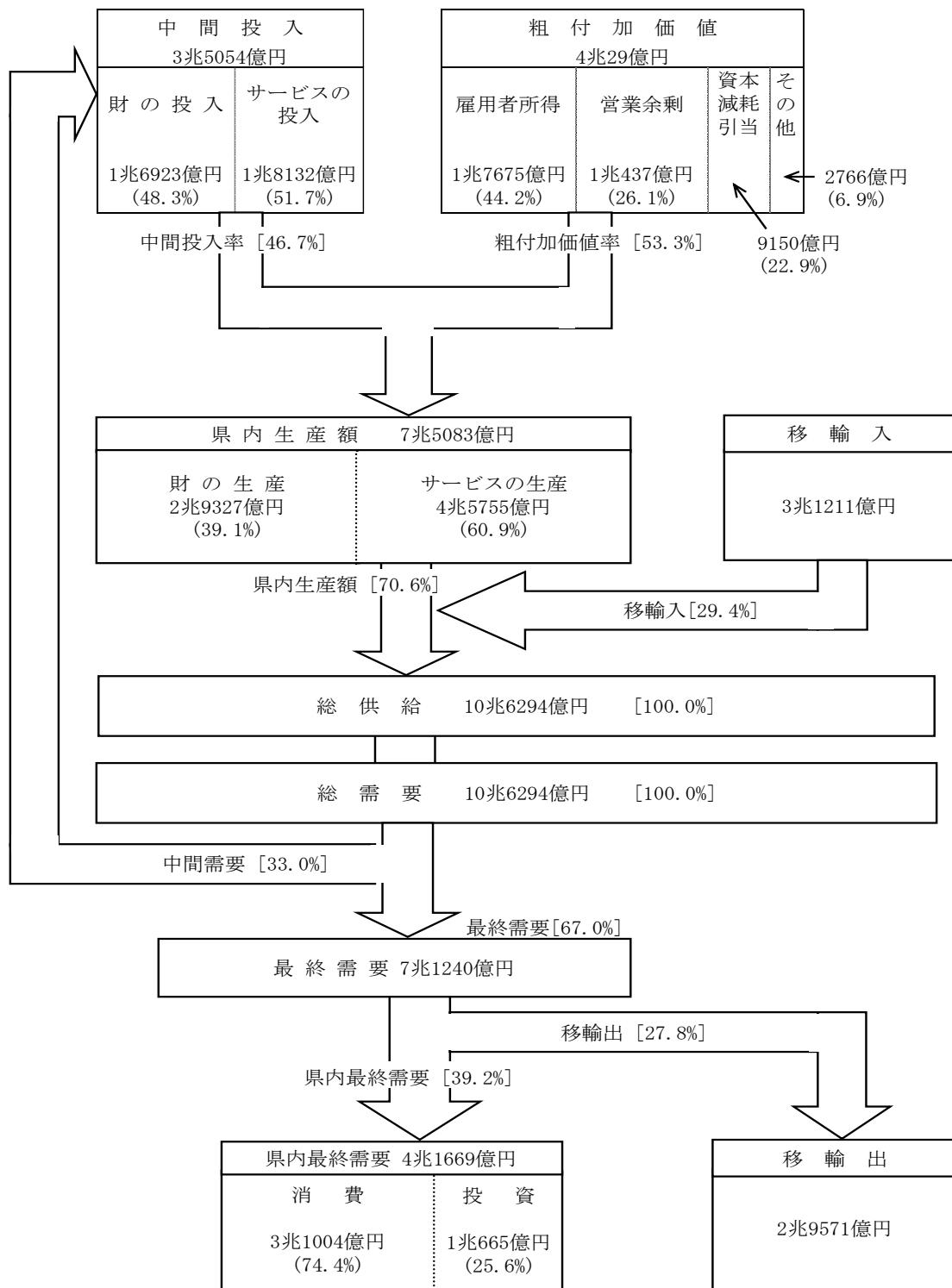
県内生産額の費用構成の内訳は、生産に用いられた原材料等の中間投入が3兆5054億円で県内生産額の46.7%を占める。また、粗付加価値は4兆29億円で53.3%の割合となっている。

一方、総需要は10兆6294億円となっており、そのうち、3兆5054億円（33.0%）は県内産業が生産のために購入した原材料等からなる中間需要であり、残りの7兆1240億円（67.0%）が、消費、投資、移輸出からなる最終需要である。

最終需要の内訳は、県内最終需要が4兆1669億円（総需要の39.2%）であり、移輸出は2兆9571億円（総需要の27.8%）となっている。

総供給	… 県内生産額に移輸入額を加えたものをいい、総需要に等しい。
総需要	… 総供給に対応するもので、後述する中間需要と最終需要からなる。
県内生産額	… 本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの額をいう。
移輸入	… 県内需要（中間需要+県内最終需要）を県内生産額で賄いきれない時に県外あるいは国外から購入する財・サービスをいう。
移輸出	… 県外や国外の需要を賄うために県内で生産された財・サービスをいう。

令和2年香川県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の分類コード01~41及び68、「サービス」は同じく46~67及び69の合計である。
- 2 この図において「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

2 県内生産額の伸び

令和 2 年に県内で生産された財・サービスの県内生産額は 7 兆 5083 億円で、平成 27 年に比べ 1.3% の増となっている。

令和 2 年の県内生産額は 7 兆 5083 億円で、平成 27 年に比べて 1.3% の増となった。

平成 27 年から令和 2 年の県内生産額の増減を 37 部門で産業別にみると、最も増加率の大きい産業が情報通信機器で 220.5% の増加、次いで、プラスチック・ゴム製品が 37.6% の増加、他に分類されない会員制団体が 33.1% の増加などとなっている。

一方、最も減少した産業は鉱業で 57.9% 減少、次いで輸送機械が 24.6% の減少、電子部品が 20.1% の減少などとなっている。

令和 2 年の県内生産額の増加については、医療・福祉（寄与度 0.94%）、情報通信（寄与度 0.48%）、プラスチック・ゴム製品並びに建設（寄与度 0.44%）の影響が大きくなっている。

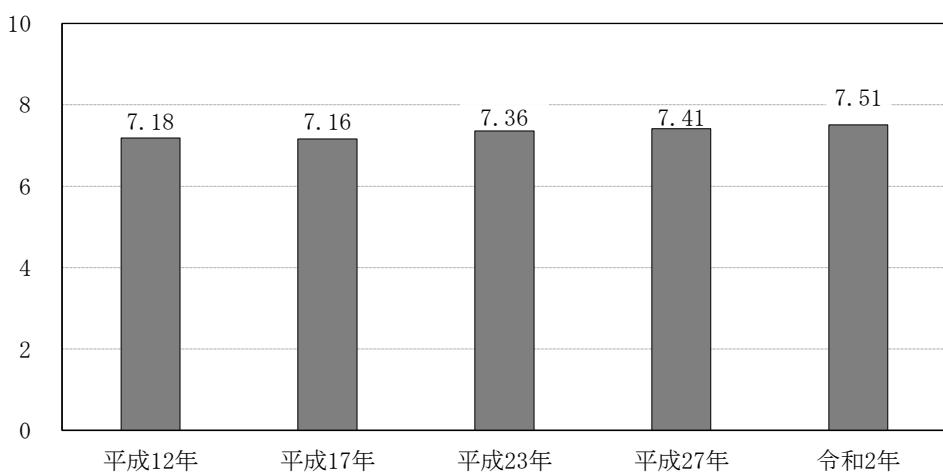
産業 … 産業連関表でいう「産業」とは、分類整理した商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味しており、同一事業所で複数の商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれ区分して部門分類する。

なお、第 2 章において本文中で 37 部門を基に部門名および部門数を例示する場合には、その分析の趣旨から、原則として仮設部門の「事務用品」及び「分類不明」を除いて例示する。

寄与度 … あるデータ（統計値）の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ（押し下げ）ているかを示す指標

(兆円)

県内生産額の推移



県内生産額及び増減率

(単位：百万円、%)

	県内生産額		増減率	寄与度
	令和2年	平成27年		
01 農林漁業	110,838	119,241	△ 7.0	△ 0.11
06 鉱業	2,851	6,776	△ 57.9	△ 0.05
11 飲食料品	362,819	386,804	△ 6.2	△ 0.32
15 繊維製品	40,252	47,253	△ 14.8	△ 0.09
16 パルプ・紙・木製品	174,227	148,298	17.5	0.35
20 化学製品	165,173	160,761	2.7	0.06
21 石油・石炭製品	90,203	89,020	1.3	0.02
22 プラスチック・ゴム製品	120,167	87,350	37.6	0.44
25 廉業・土石製品	74,489	67,710	10.0	0.09
26 鉄鋼	41,029	32,730	25.4	0.11
27 非鉄金属	423,788	445,434	△ 4.9	△ 0.29
28 金属製品	147,789	131,603	12.3	0.22
29 はん用機械	82,973	100,430	△ 17.4	△ 0.23
30 生産用機械	109,992	99,372	10.7	0.14
31 業務用機械	9,094	9,735	△ 6.6	△ 0.01
32 電子部品	39,687	49,649	△ 20.1	△ 0.13
33 電気機械	129,893	138,194	△ 6.0	△ 0.11
34 情報通信機器	141	44	220.5	0.00
35 輸送機械	176,039	233,327	△ 24.6	△ 0.76
39 その他の製造工業製品	115,408	87,167	32.4	0.38
41 建設	505,291	472,104	7.0	0.44
46 電力・ガス・熱供給	156,508	170,108	△ 8.0	△ 0.18
47 水道	36,566	33,077	10.5	0.05
48 廃棄物処理	43,448	36,863	17.9	0.09
51 商業	717,377	717,062	0.0	0.00
53 金融・保険	280,929	289,745	△ 3.0	△ 0.12
55 不動産	535,992	509,707	5.2	0.35
57 運輸・郵便	466,893	488,567	△ 4.4	△ 0.29
59 情報通信	252,927	216,738	16.7	0.48
61 公務	273,755	260,239	5.2	0.18
63 教育・研究	254,137	257,282	△ 1.2	△ 0.04
64 医療・福祉	676,736	605,932	11.7	0.94
65 他に分類されない会員制団体	55,788	41,909	33.1	0.18
66 対事業所サービス	476,587	494,032	△ 3.5	△ 0.23
67 対個人サービス	311,675	328,752	△ 5.2	△ 0.23
68 事務用品	10,591	10,604	△ 0.1	△ 0.00
69 分類不明	36,231	40,203	△ 9.9	△ 0.05
産業計	7,508,283	7,413,822	1.3	1.26

3 県内生産額の産業別構成

県内生産額は7兆5083億円で、そのうち、製造業が2兆3138億円（30.8%）、次いでサービス業の1兆8184億円（24.2%）、商業の7174億円（9.6%）となっており、製造業の構成比が最も高くなっている。

令和2年の県内生産額の産業別構成を13部門でみると、最も割合が高いのが製造業で、30.8%を占め、次いでサービス業が24.2%、商業が9.6%の順となっている。

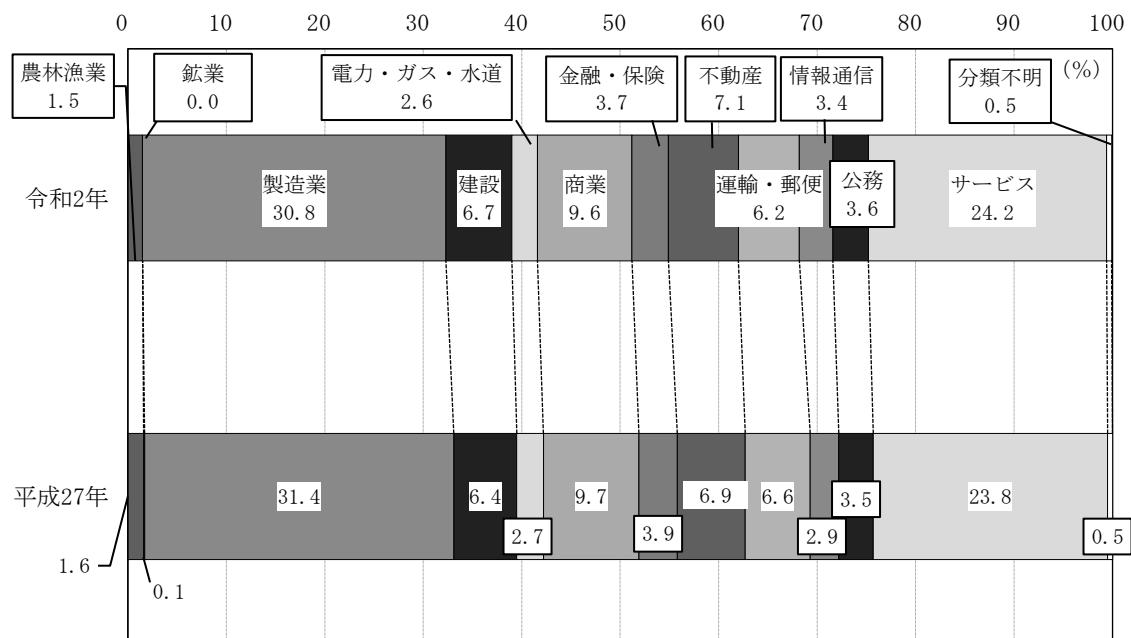
平成27年と比べると、情報通信業が2.9%から3.4%に0.5ポイント、サービス業が23.8%から24.2%に0.4ポイント上昇し、一方、製造業が31.4%から30.8%に0.6ポイント、運輸・郵便が6.6%から6.2%に0.4ポイント低下している。

3区分の産業別で同様に比べると、第3次産業が60.6%から60.9%に上昇し、第1次産業は1.6%から1.5%に、第2次産業は37.8%から37.6%にそれぞれ低下している。

また、全国の構成比と比較すると、製造業は30.8%と全国の27.2%を3.6ポイント上回っているが、情報通信業は3.4%と全国の6.3%を2.9ポイント下回っている。

第1次産業	… 農林漁業
第2次産業	… 鉱業、製造業、建設
第3次産業	… 上記4分類以外の分類

県内生産額の産業別構成比



(単位：百万円、%)

		県内生産額		構成比		令和2年 全国構成比
		令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	
01	農林漁業	110,838	119,241	1.5	1.6	1.2
02	鉱業	2,851	6,776	0.0	0.1	0.0
03	製造業	2,313,754	2,325,485	30.8	31.4	27.2
04	建設	505,291	472,104	6.7	6.4	6.7
05	電力・ガス・水道	193,074	203,185	2.6	2.7	2.7
06	商業	717,377	717,062	9.6	9.7	9.0
07	金融・保険	280,929	289,745	3.7	3.9	3.5
08	不動産	535,992	509,707	7.1	6.9	8.8
09	運輸・郵便	466,893	488,567	6.2	6.6	4.9
10	情報通信	252,927	216,738	3.4	2.9	6.3
11	公務	273,755	260,239	3.6	3.5	4.2
12	サービス	1,818,371	1,764,770	24.2	23.8	24.6
13	分類不明	36,231	40,203	0.5	0.5	0.8
産業計		7,508,283	7,413,822	100.0	100.0	100.0
再掲	第1次産業	110,838	119,241	1.5	1.6	1.2
	第2次産業	2,821,896	2,804,365	37.6	37.8	34.0
	第3次産業	4,575,549	4,490,216	60.9	60.6	64.8

(注) 農林漁業は第1次産業に、鉱業、製造業、建設業は第2次産業に、これら以外の分類は第3次産業に含まれる。

4 特化係数

産業別の特化係数でみると、本県の生産構造は第1次産業の農林漁業や第2次産業の製造業では全国水準を上回っているが、サービス業等の第3次産業では全国水準を下回っているものが多い。

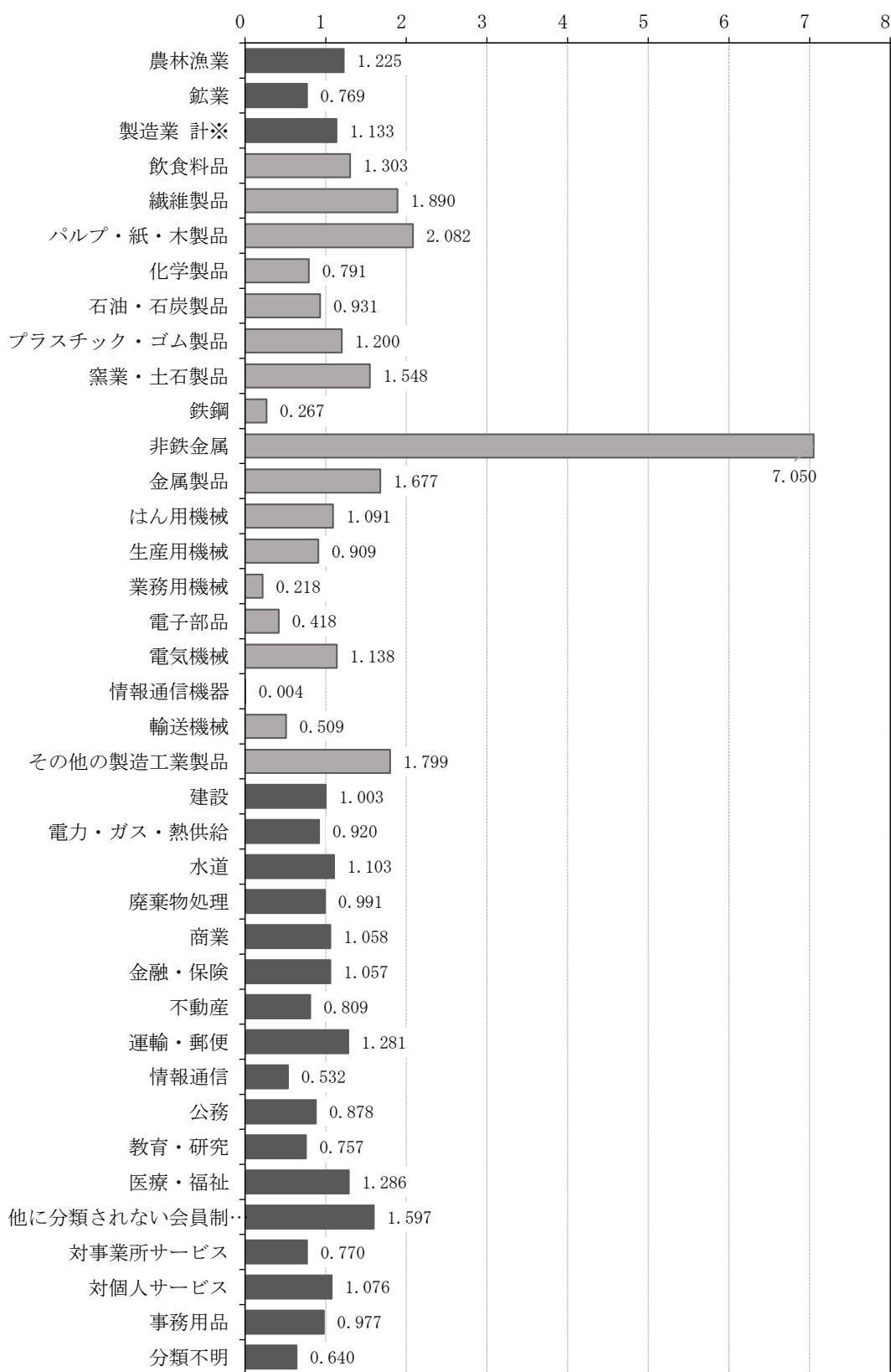
令和2年の特化係数を37部門の産業別にみると、非鉄金属が7.050で最も高く、次いでパルプ・紙・木製品が2.082、繊維製品が1.890、その他の製造工業製品が1.799の順になっている。

特化係数が高い産業は製造業が多く、製造業全体では1.133となっている。なお、情報通信機器(0.004)、業務用機械(0.218)、鉄鋼(0.267)などは全国水準を大きく下回っており、製造業の中でもばらつきがみられる。

また、第1次産業の農林漁業は1.225と全国水準を上回っているが、第3次産業では情報通信(0.532)、教育・研究(0.757)など全国水準を下回っているものが多い。

特化係数 … 本県の産業別県内生産額の構成比を全国の構成比で除したものであり、1が全国水準となることから、1を超える部門は本県の特化した部門ということができる。(→p51)

産業別特化係数



※「製造業 計」は「飲食料品」から「その他の製造工業製品」までの合計

5 産業別中間投入率

県内生産額のうち、生産のために必要となった原材料等の中間投入率は、46.6%であり、そのうち、財の投入割合は22.5%、サービスの投入割合は24.1%であった。

令和2年の県内生産額7兆5083億円の費用構成をみると、3兆5054億円（46.6%）は生産のために必要となった原材料、燃料費等の財・サービスの中間投入である。

令和2年の中間投入率を37部門の産業別にみると、非鉄金属（82.0%）、石油・石炭製品（78.1%）、輸送機械（74.2%）などが高く、生産設備を大規模に必要とする第2次産業に分類される部門が高い比率となっている。

一方、不動産（18.3%）、教育・研究（24.5%）、公務（28.5%）などの労働集約型の第3次産業等に分類される部門では低い比率となっている。

また、中間投入率を財とサービス別にみると、財で22.5%、サービスでは24.1%となっている。

37部門の産業別では、非鉄金属（70.1%）、石油・石炭製品（69.4%）、輸送機械（56.9%）などで財の投入割合が高くなっている一方、情報通信（45.6%）、水道（42.6%）、鉱業（40.0%）などでサービスの投入割合が高くなっている。

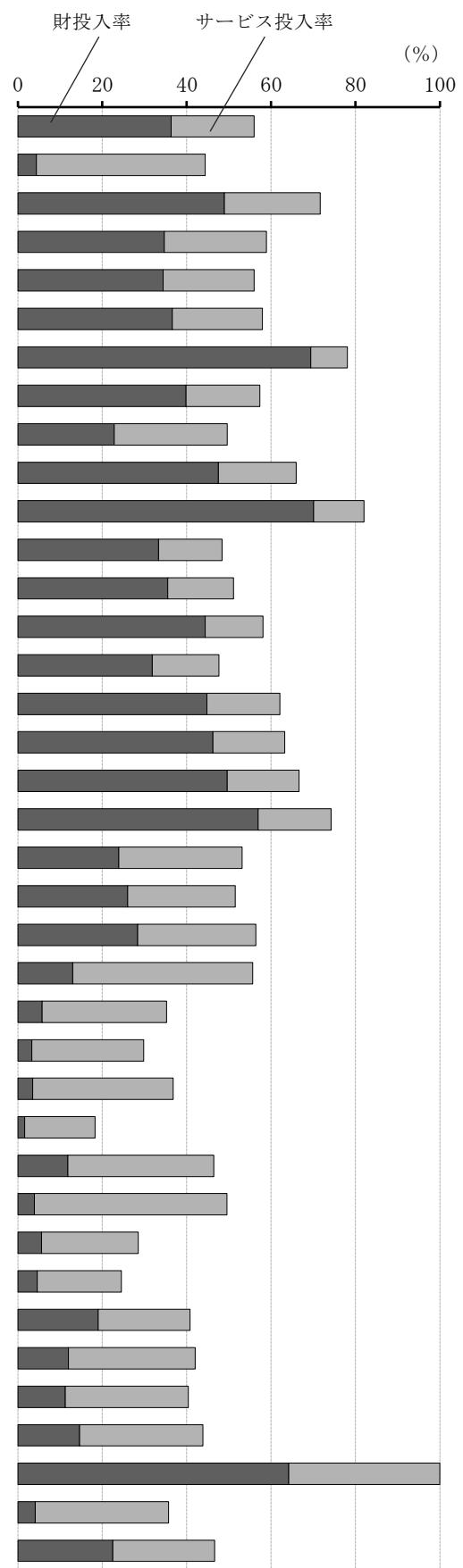
中間投入率 … 各部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用である中間投入の額をその部門の県内生産額で除した割合（→p51）

財 … 統合大分類の分類コード01～41及び68の合計

サービス … 統合大分類の分類コード46～67及び69の合計

産業別中間投入率と構成

	中間 投入率		
		財 投入率	サービス 投入率
農林漁業	56.0	36.3	19.7
鉱業	44.4	4.4	40.0
飲食料品	71.6	48.9	22.7
繊維製品	58.9	34.7	24.2
パルプ・紙・木製品	56.0	34.4	21.6
化学製品	57.9	36.6	21.3
石油・石炭製品	78.1	69.4	8.7
プラスチック・ゴム製品	57.3	39.8	17.5
窯業・土石製品	49.6	22.8	26.8
鉄鋼	65.9	47.5	18.4
非鉄金属	82.0	70.1	11.9
金属製品	48.4	33.3	15.1
はん用機械	51.1	35.5	15.6
生産用機械	58.1	44.4	13.7
業務用機械	47.6	31.8	15.8
電子部品	62.1	44.8	17.3
電気機械	63.2	46.2	17.0
情報通信機器	66.6	49.6	17.0
輸送機械	74.2	56.9	17.3
その他の製造工業製品	53.1	23.9	29.2
建設	51.5	26.0	25.5
電力・ガス・熱供給	56.4	28.4	28.0
水道	55.6	13.0	42.6
廃棄物処理	35.2	5.7	29.5
商業	29.8	3.3	26.5
金融・保険	36.8	3.5	33.3
不動産	18.3	1.6	16.7
運輸・郵便	46.4	11.8	34.6
情報通信	49.5	3.9	45.6
公務	28.5	5.6	22.9
教育・研究	24.5	4.6	19.9
医療・福祉	40.8	19.0	21.8
他に分類されない会員制団体	42.0	12.0	30.0
対事業所サービス	40.4	11.2	29.2
対個人サービス	43.8	14.6	29.2
事務用品	100.0	64.2	35.8
分類不明	35.7	4.1	31.6
県内生産額	46.6	22.5	24.1



6 粗付加価値

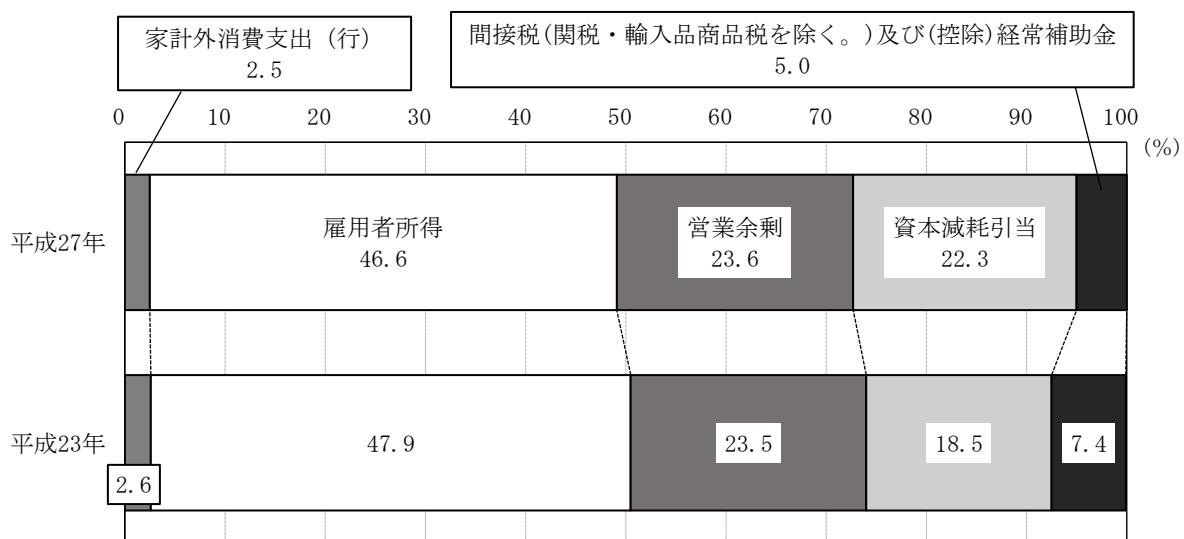
粗付加価値は4兆29億円で、粗付加価値率53.3%となり、平成27年と比べ減少した。

令和2年の粗付加価値は4兆29億円で、粗付加価値率53.3%となり、平成27年の53.7%から減少した。

内訳を構成比でみると、雇用者所得が44.2%、営業余剰が26.1%、資本減耗引当が22.9%、間接税（関税・輸入品商品税を除く。）が5.8%、家計外消費支出が1.7%、経常補助金が△0.6%の順となっている。

粗付加価値（率） … 生産活動によって新たに付加された価値を粗付加価値といい、大別して家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（関税・輸入品商品税）及び控除項目として経常補助金がある。また、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となり、粗付加価値を県内生産額で除した割合が粗付加価値率である。（→p51）

粗付加価値の構成



(単位：百万円、%)

	金額		粗付加価値率		粗付加価値構成比	
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年
家計外消費支出（行）	67,572	100,029	0.9	1.3	1.7	2.5
雇用者所得	1,767,512	1,854,571	23.5	25.0	44.2	46.6
営業余剰	1,043,723	939,216	13.9	12.7	26.1	23.6
資本減耗引当	915,025	886,180	12.2	12.0	22.9	22.3
間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	233,576	222,251	3.1	3.0	5.8	5.6
(控除) 経常補助金	△ 24,541	△ 23,468	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.6
粗付加価値部門計	4,002,867	3,978,779	53.3	53.7	100.0	100.0
県内生産額	7,508,283	7,413,822	100.0	100.0	—	—

7 総需要の構成

令和2年の総需要は10兆6294億円で、そのうち、中間需要は3兆5054億円（33.0%）、最終需要は7兆1240億円（67.0%）であり、また最終需要のうち、県内最終需要は4兆1669億円（39.2%）、移輸出は2兆9571億円（27.8%）となっている。平成27年に比べ、中間需要の構成比は0.2ポイント低下し、県内最終需要の構成比は0.5ポイント増加している。

令和2年の総需要は10兆6294億円で、そのうち中間需要は3兆5054億円（33.0%）、最終需要は7兆1240億円（67.0%）であり、また、最終需要のうち、県内最終需要は4兆1669億円（39.2%）となっている。

平成27年と比べると、中間需要の構成比は33.2%から33.0%に0.2ポイント低下し、県内最終需要の構成比は38.7%から39.2%に0.5ポイント増加している。

令和2年の需要構造を37部門の産業別にみると、製造業は、中間需要が31.1%、県内最終需要が18.6%、移輸出が50.3%となっており、移輸出の割合が最も大きくなっている。移輸出の割合が大きい産業は、非鉄金属（76.8%）、窯業・土石製品（61.8%）、電気機械（59.2%）、パルプ・紙・木製品（57.2%）などとなっている。

これに対して、医療・福祉（県内最終需要98.8%、移輸出0.0%）などのサービス関連の部門については、需要の大半が県内となっていることから、県内最終需要の割合が大きく、移輸出の割合が小さい傾向にある。

総需要の構成と伸び

(単位：百万円、%)

	金額		構成比		増減率	
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	平成27年 ～令和2年	平成23年 ～27年
総需要	10,629,405	10,350,800	100.0	100.0	2.7	3.3
中間需要	3,505,416	3,435,043	33.0	33.2	2.0	△ 3.0
最終需要	7,123,989	6,915,757	67.0	66.8	3.0	6.7
県内最終需要	4,166,913	4,007,811	39.2	38.7	4.0	3.2
移輸出	2,957,076	2,907,946	27.8	28.1	1.7	11.9
県内需要	7,672,329	7,442,854	72.2	71.9	3.1	0.2

需要構造

(単位：百万円、%)

	総需要	中間需要	構成比	県内		移輸出	構成比
				最終需要	構成比		
01 農林漁業	188,631	93,443	49.5	29,319	15.5	65,869	34.9
06 鉱業	293,546	287,994	98.1	4,306	1.5	1,246	0.4
製造業(11～39) 計	4,062,638	1,264,651	31.1	755,053	18.6	2,042,934	50.3
11 飲食料品	676,421	139,843	20.7	246,420	36.4	290,158	42.9
15 繊維製品	98,266	27,146	27.6	34,081	34.7	37,039	37.7
16 パルプ・紙・木製品	264,603	107,434	40.6	5,777	2.2	151,392	57.2
20 化学製品	391,021	194,785	49.8	38,027	9.7	158,209	40.5
21 石油・石炭製品	196,869	73,478	37.3	38,828	19.7	84,563	43.0
22 プラスチック・ゴム製品	213,030	89,774	42.1	6,345	3.0	116,911	54.9
25 窯業・土石製品	106,748	40,690	38.1	121	0.1	65,937	61.8
26 鉄鋼	144,051	115,664	80.3	△1,216	△0.8	29,603	20.6
27 非鉄金属	551,925	119,344	21.6	8,928	1.6	423,653	76.8
28 金属製品	204,894	91,330	44.6	3,104	1.5	110,460	53.9
29 はん用機械	136,361	30,384	22.3	31,491	23.1	74,486	54.6
30 生産用機械	171,414	33,222	19.4	51,241	29.9	86,951	50.7
31 業務用機械	46,138	13,681	29.7	24,001	52.0	8,456	18.3
32 電子部品	80,853	43,973	54.4	287	0.4	36,593	45.3
33 電気機械	204,693	26,544	13.0	57,061	27.9	121,088	59.2
34 情報通信機器	68,697	3,929	5.7	64,634	94.1	134	0.2
35 輸送機械	337,946	44,494	13.2	118,529	35.1	174,923	51.8
39 その他の製造工業製品	168,708	68,936	40.9	27,394	16.2	72,378	42.9
41 建設	505,291	35,573	7.0	469,718	93.0	0	0.0
46 電力・ガス・熱供給	181,164	128,943	71.2	51,993	28.7	228	0.1
47 水道	36,810	25,553	69.4	11,198	30.4	59	0.2
48 廃棄物処理	45,121	29,322	65.0	14,561	32.3	1,238	2.7
51 商業	1,138,855	234,958	20.6	350,770	30.8	553,127	48.6
53 金融・保険	292,435	157,085	53.7	115,307	39.4	20,043	6.9
55 不動産	547,096	107,158	19.6	439,136	80.3	802	0.1
57 運輸・郵便	570,394	378,168	66.3	64,144	11.2	128,082	22.5
59 情報通信	434,507	178,289	41.0	242,049	55.7	14,169	3.3
61 公務	273,755	3,325	1.2	270,430	98.8	0	0.0
63 教育・研究	342,812	5,012	1.5	331,408	96.7	6,392	1.9
64 医療・福祉	677,003	8,317	1.2	668,567	98.8	119	0.0
65 他に分類されない会員制団体	56,976	8,168	14.3	36,021	63.2	12,787	22.4
66 対事業所サービス	574,995	493,880	85.9	42,572	7.4	38,543	6.7
67 対個人サービス	350,585	29,286	8.4	270,347	77.1	50,952	14.5
68 事務用品	10,591	10,591	100.0	0	0.0	0	0.0
69 分類不明	46,200	25,700	55.6	14	0.0	20,486	44.3
産業 計	10,629,405	3,505,416	33.0	4,166,913	39.2	2,957,076	27.8

8 中間需要と中間投入

中間需要率、中間投入率から本県の産業構造をみると、原材料割合が小さく、産出先も最終需要となるサービスを中心とした労働集約的部門が県内生産額の 41.0%を占めており、本県経済において最も割合が大きい構造になっている。

令和 2 年の中間需要を 37 部門の産業別にみると、総需要に占める中間需要の割合（中間需要率）が最も高いのは鉱業で 98.1%となっており、続いて対事業所サービス（85.9%）、鉄鋼（80.3%）、電力・ガス・熱供給（71.2%）となっている。

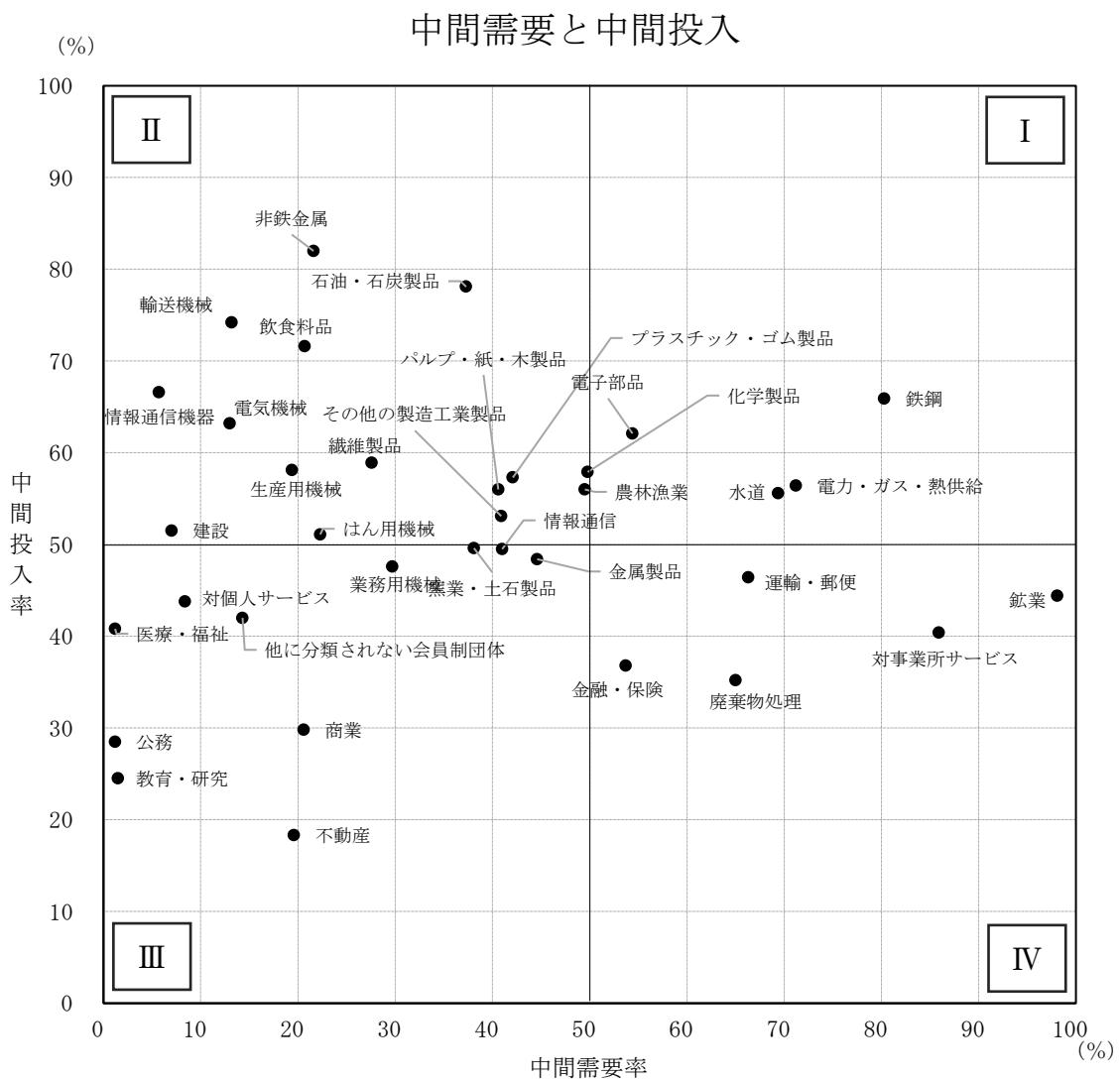
一方、公務（1.2%）、医療・福祉（1.2%）、教育・研究（1.5%）情報通信機器（5.7%）などで低くなっている。

中間需要及び中間投入率の大きさにより各産業を 4 つの類型に区分（右図）して、その特性をみると、次のようになっている。

- I に位置する産業は、中間需要率、中間投入率ともに 50%以上の産業で、生産において原材料使用割合が大きく、その生産物の多くを再加工の原材料として販売している産業であり、本県では鉄鋼など 4 部門がここに属し、このグループの産業の生産額は県内生産額の 3.6%を占めている。
- II に位置する産業は、中間需要率が 50%未満で、中間投入率が 50%以上の産業であり、この産業は、生産において原材料使用割合が大きく、その生産物の多くを民間消費や移輸出等の最終需要として産出している。本県では製造業を中心に非鉄金属など 15 部門となっており、このグループの生産額は、県内生産額の 34.7%を占めている。
- III に位置する産業は、中間需要率、中間投入率ともに 50%未満の産業で、原材料割合が小さく、産出先も最終需要となるサービスを中心とした労働集約的部門である。不動産など 11 部門が属し、このグループの生産額は、県内生産額の 44.1%を占めている。
- IV に位置する産業は、中間需要率が 50%以上で、中間投入率が 50%未満の産業であり、生産において原材料割合が少なく、生産物は他の産業の原材料として産出されている。対事業所サービスなど 5 部門が該当し、このグループの生産額は、県内生産額の 16.9%を占めている。

以上のように、本県では原材料割合が小さく、産出先も最終需要となるサービスを中心とした労働集約的部門が県内生産額の 44.1%を占めていることから、本県経済において最も割合が大きい構造になっている。

中間需要率 … 各産業の生産活動で原材料等として必要とされる財・サービスの需要を中間需要といい、総需要に占める中間需要の割合を中間需要率という。



中間需要率と中間投入率

(単位 : %)

部 門	中間需要率	中間投入率	部 門	中間需要率	中間投入率
農林漁業	49.5	56.0	輸送機械	13.2	74.2
鉱業	98.1	44.4	その他の製造工業製品	40.9	53.1
飲食料品	20.7	71.6	建設	7.0	51.5
繊維製品	27.6	58.9	電力・ガス・熱供給	71.2	56.4
パルプ・紙・木製品	40.6	56.0	水道	69.4	55.6
化学製品	49.8	57.9	廃棄物処理	65.0	35.2
石油・石炭製品	37.3	78.1	商業	20.6	29.8
プラスチック・ゴム製品	42.1	57.3	金融・保険	53.7	36.8
窯業・土石製品	38.1	49.6	不動産	19.6	18.3
鉄鋼	80.3	65.9	運輸・郵便	66.3	46.4
非鉄金属	21.6	82.0	情報通信	41.0	49.5
金属製品	44.6	48.4	公務	1.2	28.5
はん用機械	22.3	51.1	教育・研究	1.5	24.5
生産用機械	19.4	58.1	医療・福祉	1.2	40.8
業務用機械	29.7	47.6	他に分類されない会員制団体	14.3	42.0
電子部品	54.4	62.1	対事業所サービス	85.9	40.4
電気機械	13.0	63.2	対個人サービス	8.4	43.8
情報通信機器	5.7	66.6			

9 最終需要の構成

最終需要は 7 兆 1240 億円で、そのうち、移輸出が 2 兆 9571 億円（41.5%）、次いで民間消費支出が 2 兆 569 億円（28.9%）、県内総固定資本形成が 1 兆 669 億円（15.0%）となつており、移輸出の構成比が高くなっている。

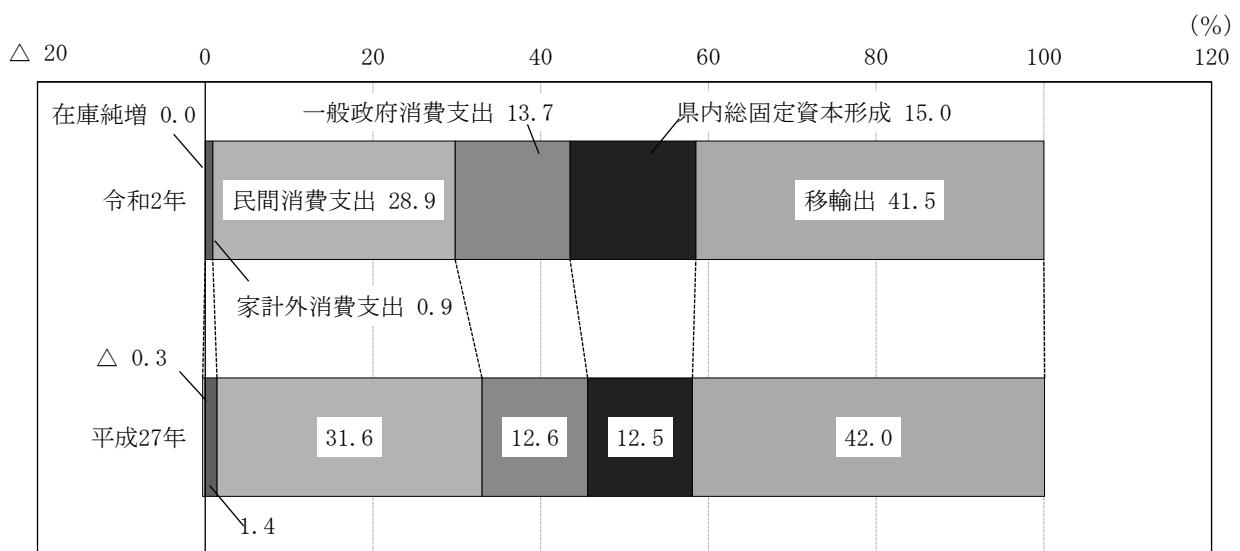
令和 2 年の最終需要は、7 兆 1240 億円で、その構成比は移輸出が 41.5%、次いで民間消費支出が 28.9%、県内総固定資本形成が 15.0%、一般政府消費支出が 13.7%、家計外消費支出が 0.9%、在庫純増が 0.0% となっており、移輸出の構成比が高くなっている。

平成 27 年の構成比と比べると、県内総固定資本形成が 2.5 ポイント、一般政府消費支出が 1.1 ポイント、在庫純増が 0.3 ポイント上昇している。

一方、民間消費支出が 2.7 ポイント、家計外消費支出が 0.5 ポイント低下している。

最終需要 … 家計、政府等最終需要者が購入・消費する需要を最終需要といい、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。

最終需要の構成



最終需要の構成と伸び

(単位：百万円、%)

	金額		構成比		伸び率	
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	平成27年 ～令和2年	平成23年 ～27年
最終需要	7,123,989	6,915,757	100.0	100.0	3.0	6.7
家計外消費支出	67,572	100,029	0.9	1.4	△ 32.4	0.1
民間消費支出	2,056,868	2,185,809	28.9	31.6	△ 5.9	△ 3.8
一般政府消費支出	975,957	873,673	13.7	12.6	11.7	6.2
県内総固定資本形成	1,066,885	866,740	15.0	12.5	23.1	31.7
在庫純増	△ 369	△ 18,440	0.0	△ 0.3	△ 98.0	△ 180.6
移輸出	2,957,076	2,907,946	41.5	42.0	1.7	11.9

10 県際構造

香川県とその他の地域との県際取引では、香川県からの移輸出 2兆9571億円に対し、移輸入 3兆1211億円となっており、県際収支は 164 億円の移輸入超過となっている。

また、製造業は需要、供給ともに県外に依存しており、第3次産業に属する産業は県内自給の割合が高い傾向にある。

令和2年の県際取引を37部門の産業別にみると、移輸出超過部門（移輸入よりも移輸出が大きい部門）は製造業を中心に16部門あり、非鉄金属、パルプ・紙・木製品などで移輸出超過が大きくなっている。一方、移輸入超過部門（移輸出よりも移輸入が大きい部門）は18部門あり、鉱業、情報通信などで移輸入超過が大きくなっている。

移輸出 2兆9571億円を産業別にみると、製造業が 2兆429億円で構成比 69.1%と移輸出の大部分を占め、中でも非鉄金属、飲食料品などが高くなっている。また、移輸出率も製造業が大きく、非鉄金属で 100.0%、輸送機械で 99.4%、プラスチック・ゴム製品で 97.3%、化学製品 95.8%、情報通信機器で 95.0%などとなっている。

同様に移輸入 3兆1211億円を産業別にみると、製造業が 1兆7595億円で構成比 56.4%と高い割合であり、中でも飲食料品、化学製品、輸送機械などが高くなっている。移輸入率は情報通信機器で 100.0%、非鉄金属で 99.9%、鉱業で 99.5%、輸送機械で 99.3%、業務用機械で 98.3%となっている。

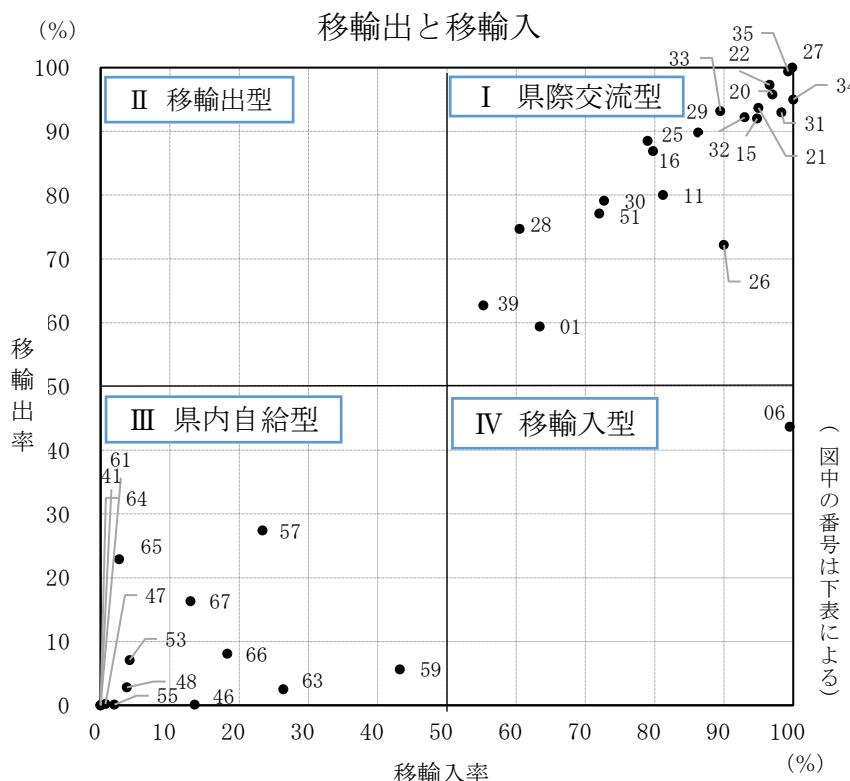
移輸出率及び移輸入率の大小により各産業を4つの類型に区分（右図）して、その特性をみると、次のようになっている。

- I に位置する産業は、移輸出率、移輸入率とともに 50%以上の産業で、県内生産物の多くを県外に供給し、県内需要の多くを県外から賄っている産業であり、本県では非鉄金属など 20 部門が該当し、農林漁業、製造業の全部門及び商業となっている。
- II に位置する産業は、移輸出率が 50%以上、移輸入率が 50%未満と、移輸出が大きい割合を占める産業であり、本県では該当する部門はない。
- III に位置する産業は、移輸出率、移輸入率ともに 50%未満の産業で、県内生産物の半が県内需要向けで、また移輸入への依存が小さい産業で、本県では建設など 14 部門が該当し、第3次産業の多くの部門が含まれる。これは第3次産業の各産業が移動性の低いサービスの提供を生産の主体にしていることによるものである。
- IV に位置する産業は、移輸出率が 50%未満、移輸入率が 50%以上と、県内需要の多くを県外に依存している産業であり、本県では鉱業の 1 業種が該当する。

これらから、本県の産業は、製造業は需要、供給ともに県外に依存しており、第3次産業に属する産業は県内自給の割合が高い傾向にある。

移輸出率 … 県内生産額に対する移輸出の割合。移輸出率＝移輸出率／県内生産額

移輸入率 … 県内需要に対する移輸入の割合。移輸入率＝移輸入／県内需要合計（→p52）



(単位：百万円、%)

	金額			構成比		率		県内 自給率
	移輸出 (A)	移輸入 (B)	県際取支 (A)-(B)	移輸出	移輸入	移輸出	移輸入	
01 農林漁業	65,869	77,793	△ 11,924	2.2	2.5	59.4	63.4	36.6
06 鉱業	1,246	290,695	△ 289,449	0.0	9.3	43.7	99.5	0.5
製造業(11~39) 計	2,042,934	1,759,475	283,459	69.1	56.4	88.7	87.1	12.9
11 飲食料品	290,158	313,602	△ 23,444	9.8	10.0	80.0	81.2	18.8
15 繊維製品	37,039	58,014	△ 20,975	1.3	1.9	92.0	94.8	5.2
16 パルプ・紙・木製品	151,392	90,376	61,016	5.1	2.9	86.9	79.8	20.2
20 化学製品	158,209	225,848	△ 67,639	5.4	7.2	95.8	97.0	3.0
21 石油・石炭製品	84,563	106,666	△ 22,103	2.9	3.4	93.7	95.0	5.0
22 プラスチック・ゴム製品	116,911	92,863	24,048	4.0	3.0	97.3	96.6	3.4
25 窯業・土石製品	65,937	32,259	33,678	2.2	1.0	88.5	79.0	21.0
26 鉄鋼	29,603	103,022	△ 73,419	1.0	3.3	72.2	90.0	10.0
27 非鉄金属	423,653	128,137	295,516	14.3	4.1	100.0	99.9	0.1
28 金属製品	110,460	57,105	53,355	3.7	1.8	74.7	60.5	39.5
29 はん用機械	74,486	53,388	21,098	2.5	1.7	89.8	86.3	13.7
30 生産用機械	86,951	61,422	25,529	2.9	2.0	79.1	72.7	27.3
31 業務用機械	8,456	37,044	△ 28,588	0.3	1.2	93.0	98.3	1.7
32 電子部品	36,593	41,166	△ 4,573	1.2	1.3	92.2	93.0	7.0
33 電気機械	121,088	74,800	46,288	4.1	2.4	93.2	89.5	10.5
34 情報通信機器	134	68,556	△ 68,422	0.0	2.2	95.0	100.0	0.0
35 輸送機械	174,923	161,907	13,016	5.9	5.2	99.4	99.3	0.7
39 その他の製造工業製品	72,378	53,300	19,078	2.4	1.7	62.7	55.3	44.7
41 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
46 電力・ガス・熱供給	228	24,656	△ 24,428	0.0	0.8	0.1	13.6	86.4
47 水道	59	244	△ 185	0.0	0.0	0.2	0.7	99.3
48 廃棄物処理	1,238	1,673	△ 435	0.0	0.1	2.8	3.8	96.2
51 商業	553,127	421,478	131,649	18.7	13.5	77.1	72.0	28.0
53 金融・保険	20,043	11,506	8,537	0.7	0.4	7.1	4.2	95.8
55 不動産	802	11,104	△ 10,302	0.0	0.4	0.1	2.0	98.0
57 運輸・郵便	128,082	103,501	24,581	4.3	3.3	27.4	23.4	76.6
59 情報通信	14,169	181,580	△ 167,411	0.5	5.8	5.6	43.2	56.8
61 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
63 教育・研究	6,392	88,675	△ 82,283	0.2	2.8	2.5	26.4	73.6
64 医療・福祉	119	267	△ 148	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
65 他に分類されない会員制団体	12,787	1,188	11,599	0.4	0.0	22.9	2.7	97.3
66 対事業所サービス	38,543	98,408	△ 59,865	1.3	3.2	8.1	18.3	81.7
67 対個人サービス	50,952	38,910	12,042	1.7	1.2	16.3	13.0	87.0
68 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
69 分類不明	20,486	9,969	10,517	0.7	0.3	56.5	38.8	61.2
産業計	2,957,076	3,121,122	△ 164,046	100.0	100.0	39.4	40.7	59.3

1.1 生産波及の大きさ

香川県における生産波及効果の大きい産業は、水道、情報通信、鉱業などである。

また、生産波及効果の県内歩留まり率をみると、非鉄金属、石油・石炭製品、輸送機械、鉄鋼など製造業が総じて低くなってしまっており、製造業における県外への生産波及の割合が大きいことを示している。

逆行列係数表の列は、当該産業に1単位の最終需要が発生した場合に、当該産業の生産が1単位増加（直接）するだけでなく、中間投入される原材料を通して各産業の生産がどれだけ増加（間接）するか示しており、その列和は、産業全体への生産波及効果の大きさを示している。

37部門表の開放経済型 ($[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型) 逆行列係数表から各列和を求め、生産波及効果の大きさをみると、全産業平均で1.2867倍であり、産業別にみると、全産業平均より大きい部門は、水道（1.5534倍）、情報通信（1.4650倍）、鉱業（1.4444倍）など17部門となっている。

開放経済型 ($[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型) の逆行列係数は、封鎖経済型 ($(I - A)^{-1}$ 型) の係数より小さくなっている。これは、生産波及効果のすべてが県内に留まるわけではなく、移輸入を通じて波及効果が県外へ流出するためである。開放経済型と封鎖経済型の生産波及効果を比較することで、各産業の生産波及効果がどれだけ県内に留まるか（県内歩留まり率）がわかる。

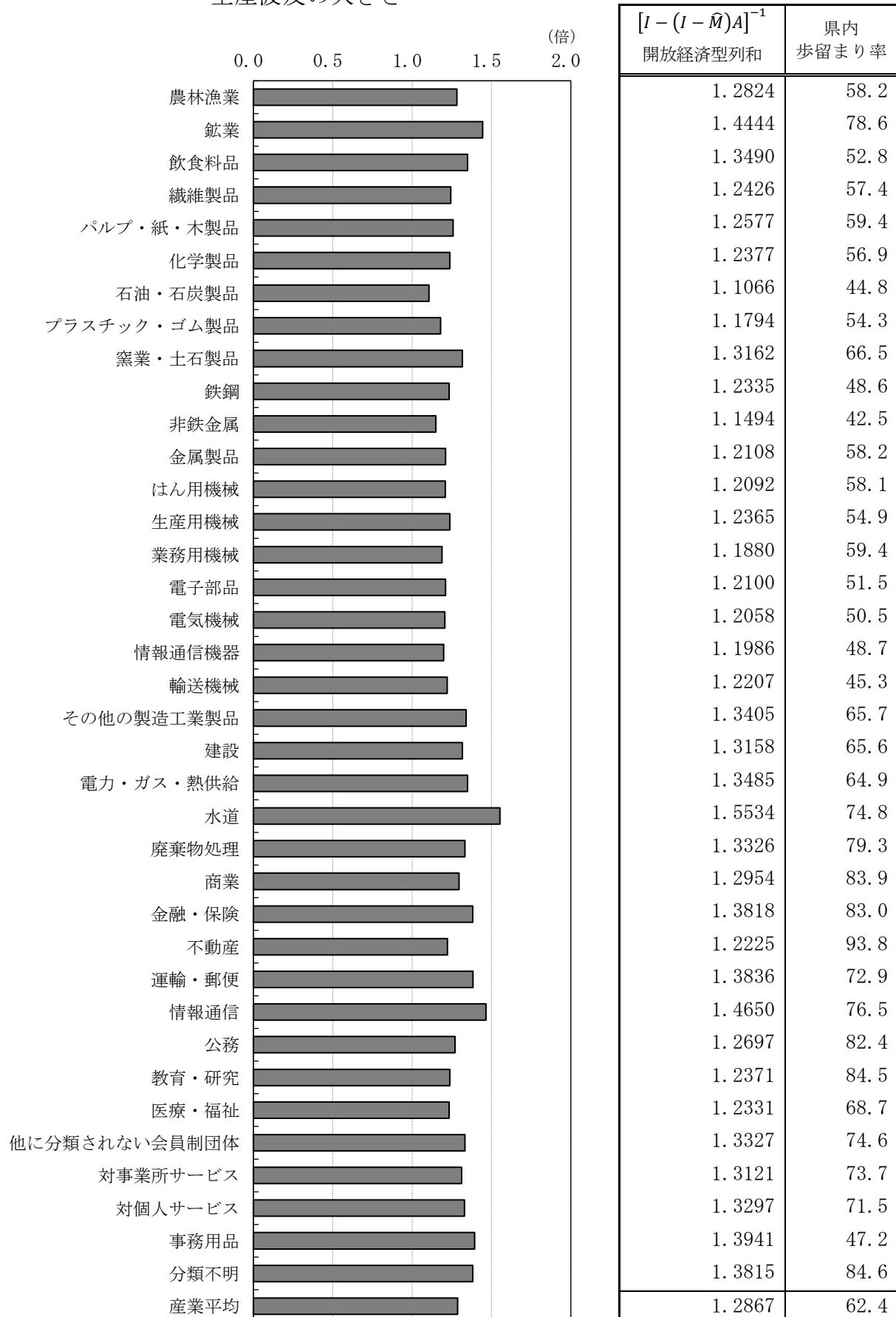
産業別に県内歩留まり率をみると、不動産（93.8%）、教育・研究（84.5%）、商業（83.9%）などが高く、一方、非鉄金属（42.5%）、石油・石炭製品（44.8%）、輸送機械（45.3%）、鉄鋼（48.6%）など製造業が総じて低くなってしまっており、製造業における県外への生産波及の割合が大きいことを示している。

逆行列係数 … ある部門に1単位の最終需要があった場合に、各部門の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数（→p43）

また、本県では移輸入を考慮しない封鎖経済を前提とした $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数と移輸入を考慮した開放型経済の $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の両モデルを求めてい。

県内歩留まり率 … $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の生産波及効果を $(I - A)^{-1}$ 型の生産波及効果で除したものという。

生産波及の大きさ



1.2 影響力係数と感応度係数

本県の産業の中で、水道、情報通信、鉱業などの産業は、他産業に対する影響力が強く、また対事業所サービス、運輸・郵便、金融・保険などの産業は、他産業からの影響を強く受ける産業となっている。

逆行列係数の列和は、前述のとおり、各産業の生産波及効果の大きさを示しているが、この産業別の列和を列和全体の平均値で除して、全産業が平均的に及ぼす波及効果の度合いに対する産業の度合いを相対的に表したものが、影響力係数である。

影響力係数をみると、平均値 1 を上回っているものは水道 (1.2073)、情報通信 (1.1386)、鉱業 (1.1226) など 17 部門あり、これらは県内産業の生産活動に与える影響が大きい産業である。

一方、逆行列の行和（横方向の合計値）は、各産業に最終需要が 1 単位生じたときに各産業の生産波及がどの程度の影響を受けるかを表しており、各行和を行和全体の平均値で除して、全産業が平均的に受ける影響の度合いに対する各産業の度合いを相対的に表したものが、感応度係数である。

感応度係数をみると、平均値 1 を上回っているのは対事業所サービス (2.7653)、運輸・郵便 (2.4975)、金融・保険 (1.4735) など 7 部門あり、これらは他の産業の影響を強く受ける部門である。

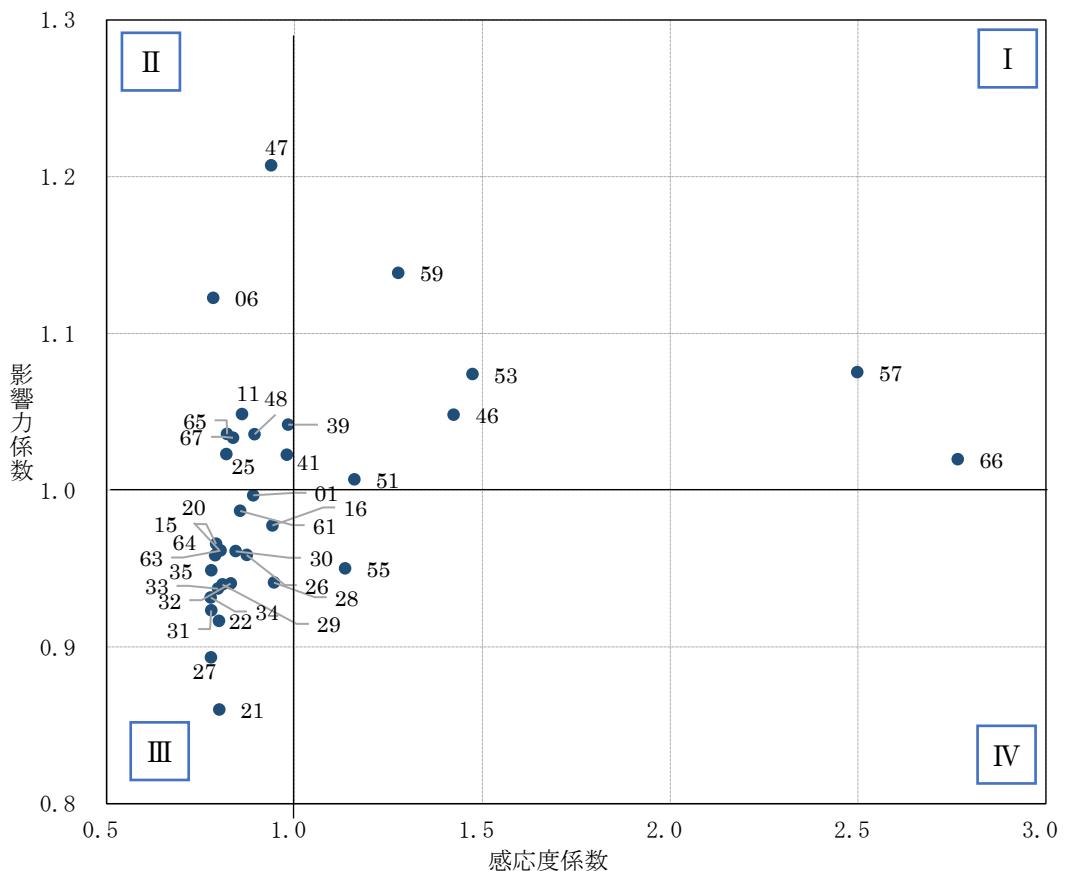
また、影響力係数と感応度係数の関連をそれぞれの平均値 1 として座標軸にし、4 つのグループに区分（右図）して各産業の特性をみると、次のようにになっている。

- I に位置するグループは、他の産業に与える影響も他の産業からも受ける影響も大きいグループで、電力・ガス・熱供給、商業など 6 部門が含まれる。
- II に位置するグループは、他の産業に与える影響は大きいが、他の産業から受ける影響は小さいグループで、鉱業、飲食料品など 9 部門が含まれる。
- III に位置するグループは、他の産業に与える影響も他の産業から受ける影響も小さいグループで、農林漁業、繊維製品など 17 部門が含まれる。
- IV に位置するグループは、他の産業に与える影響は小さいが、他の産業から受ける影響は大きいグループで、不動産のみが含まれる。

影響力係数 … 特定の部門に 1 単位の最終需要があった場合、各部門にどの程度影響を及ぼすかを示す指標（→p47）

感応度係数 … 各部門にそれぞれ 1 単位ずつの最終需要があった場合、それぞれの部門がどの程度の影響を受けるかを示す指標（→p47）

影響力係数と感応度係数 (37 分類)



(図中の番号は下表による)

部 門		影響力係数	感応度係数	部 門		影響力係数	感応度係数
01	農林漁業	0.9967	0.8903	39	その他の製造工業製品	1.0418	0.9834
06	鉱業	1.1226	0.7837	41	建設	1.0226	0.9796
11	飲食料品	1.0484	0.8607	46	電力・ガス・熱供給	1.0480	1.4233
15	繊維製品	0.9657	0.7915	47	水道	1.2073	0.9383
16	パルプ・紙・木製品	0.9775	0.9414	48	廃棄物処理	1.0357	0.8941
20	化学製品	0.9619	0.7995	51	商業	1.0068	1.1593
21	石油・石炭製品	0.8601	0.7996	53	金融・保険	1.0739	1.4735
22	プラスチック・ゴム製品	0.9166	0.7989	55	不動産	0.9501	1.1345
25	窯業・土石製品	1.0229	0.8186	57	運輸・郵便	1.0753	2.4975
26	鉄鋼	0.9586	0.8729	59	情報通信	1.1386	1.2765
27	非鉄金属	0.8933	0.7776	61	公務	0.9868	0.8554
28	金属製品	0.9410	0.9454	63	教育・研究	0.9614	0.8030
29	はん用機械	0.9398	0.8086	64	医療・福祉	0.9583	0.7886
30	生産用機械	0.9610	0.8435	65	他に分類されない会員制団体	1.0357	0.8207
31	業務用機械	0.9233	0.7785	66	対事業所サービス	1.0197	2.7653
32	電子部品	0.9404	0.8303	67	対個人サービス	1.0334	0.8365
33	電気機械	0.9371	0.7968	68	事務用品	1.0835	0.8235
34	情報通信機器	0.9315	0.7772	69	分類不明	1.0737	0.8527
35	輸送機械	0.9487	0.7787				

1.3 最終需要と生産誘発

県内生産額 7兆 5083 億円のうち、49.7%は移輸出によって、21.6%は民間消費支出によって、また 15.1%は一般政府消費支出によって誘発されたものであり、移輸出の生産誘発依存度が最も高く、本県の経済は県外の需要に応じて生産誘発される割合が大きい。

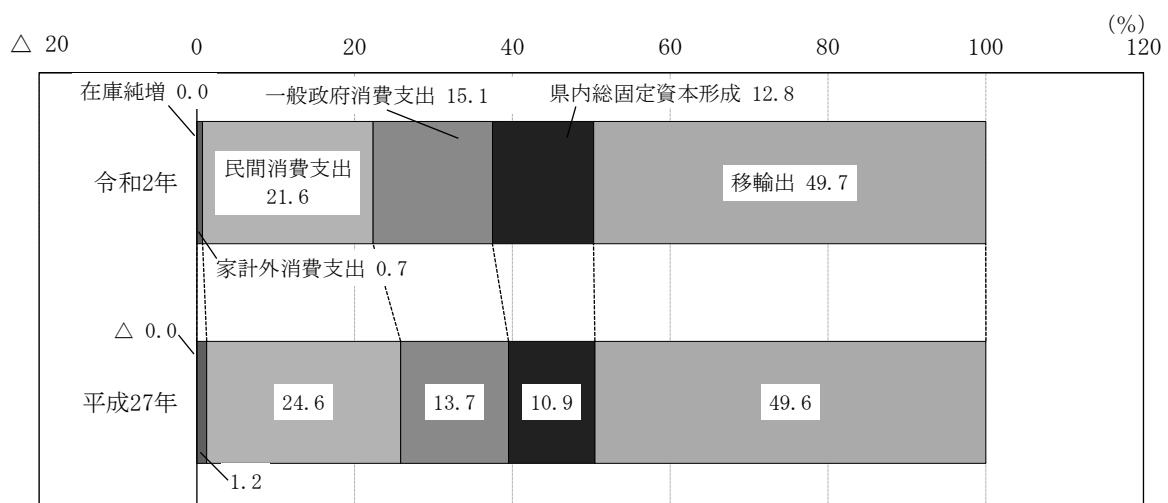
県内の生産活動や移輸入は、最終的には最終需要を賄うために行われているものであり、令和 2 年の県内生産額 7兆 5083 億円は、令和 2 年の最終需要 7兆 1240 億円によって誘発されたものと考えられる。県内生産額が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたものが最終需要項目別生産誘発額である。

この最終需要項目別生産誘発額を各部門に行方向でみた構成比を最終需要項目別生産誘発依存度といい、各部門の生産がどの最終需要に依存しているのか、その度合いをみることができる。これによると、移輸出の生産誘発依存度が 49.7% で最も高く、本県の経済は県外の需要に依存している。平成 27 年と比べると、在庫純増、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、移輸出の割合が上昇し、その他の最終需要項目の割合は低下している。

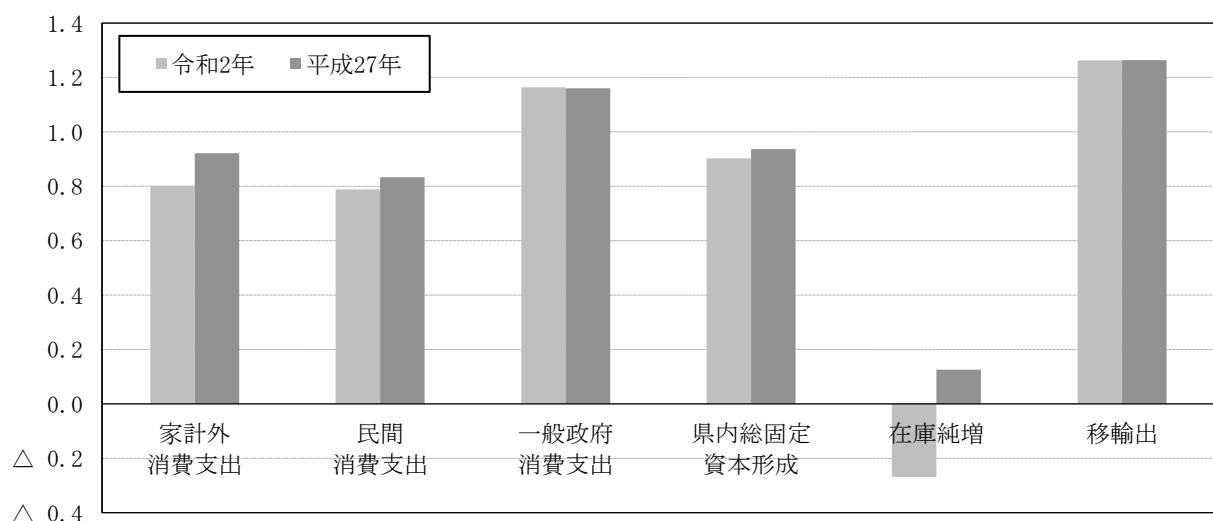
また、1 単位の最終需要によって、県内生産がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別生産誘発係数である。生産誘発依存度が低い家計外消費支出、在庫純増を除いた主な 4 項目でみると、移輸出が 1.26 で最も高く、次いで一般政府消費支出（1.16）、県内総固定資本形成（0.90）の順となっている。平成 27 年と比べると、すべての項目において減少している。

最終需要項目別生産誘発額	… 最終需要を賄うため直接・間接に発生した県内生産額を最終需要の項目別にみたもの。（→p47）
最終需要項目別生産誘発依存度	… 各部門における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各部門の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。（→p48）
最終需要項目別生産誘発係数	… 最終需要項目の合計額に対する、各部門に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1 単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。（→p48）

最終需要項目別生産誘発依存度



最終需要項目別生産誘発係数



(単位：百万円、%、倍)

	生産誘発額		生産誘発依存度		生産誘発係数	
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年
最終需要計	7,508,283	7,413,822	100.0	100.0	1.05	1.07
家計外消費支出	54,149	92,218	0.7	1.2	0.80	0.92
民間消費支出	1,621,941	1,822,386	21.6	24.6	0.79	0.83
一般政府消費支出	1,136,448	1,014,293	15.1	13.7	1.16	1.16
県内総固定資本形成	962,678	811,521	12.8	10.9	0.90	0.94
在庫純増	99	△ 2,324	0.0	△ 0.0	△ 0.27	0.13
移輸出	3,732,969	3,675,727	49.7	49.6	1.26	1.26

1.4 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値 4兆 470 億円のうち、42.3%は移輸出によって、26.3%は民間消費支出によって、また、18.0%は一般政府消費支出によって誘発されたものである。

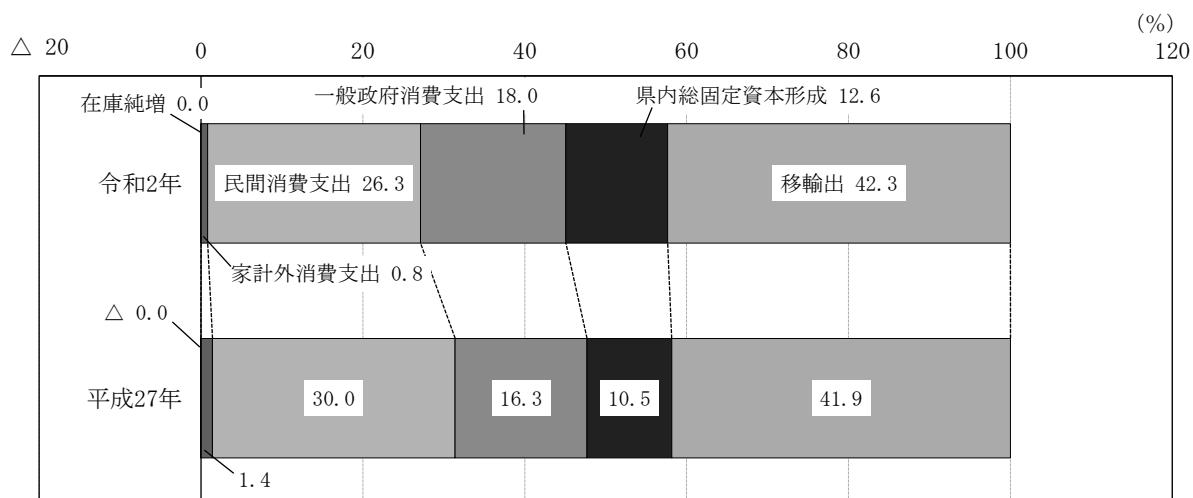
県内生産額が最終需要によって誘発されることから、県内生産額を構成する粗付加価値も同様に最終需要によって誘発される。粗付加価値が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

この最終需要項目別粗付加価値誘発額を各部門に行方向にみた構成比を最終需要項目別粗付加価値誘発依存度といい、各部門の粗付加価値がどの最終需要に依存しているのか、その度合いをみることができる。これによると、移輸出の粗付加価値誘発依存度が42.3%で最も高く、次いで民間消費支出(26.3%)、一般政府消費支出(18.0%)、県内総固定資本形成(12.6%)、家計外消費支出(0.8%)、在庫純増(0.0%)となっている。平成27年と比べると、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、移輸出による粗付加価値誘発依存度が増加し、その他の最終需要項目は減少している。

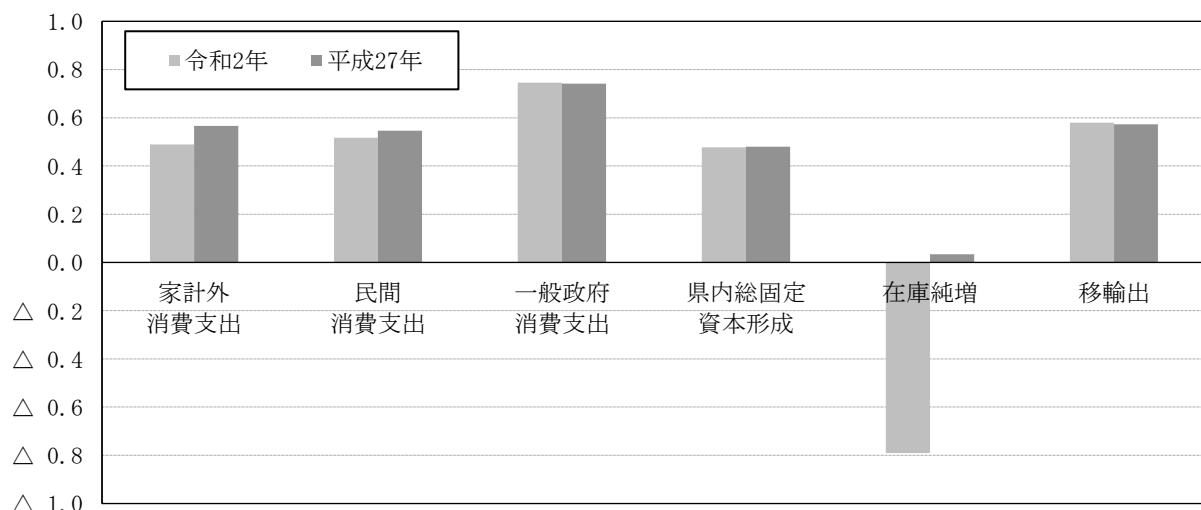
また、1単位の最終需要によって、粗付加価値誘発依存度がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別粗付加価値誘発係数である。粗付加価値誘発依存度が低い家計外消費支出、在庫純増を除いた主な4項目でみると、一般政府消費支出が0.74で最も高く、次いで移輸出(0.58)、民間消費支出(0.52)、県内総固定資本形成(0.48)の順となっている。平成27年と比べると、移輸出は0.57倍から0.58倍に増加しているが、その他の項目は減少している。

最終需要項目別粗付加価値誘発額	… 各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終項目別にみたもの。(→p49)
最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	… 各部門における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各部門の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。(→p49)
最終需要項目別粗付加価値誘発係数	… 最終需要項目の合計額に対する、各部門に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。(→p49)

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(単位：百万円、%、倍)

	粗付加価値誘発額		粗付加価値誘発依存度		粗付加価値誘発係数	
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年
最終需要計	4,046,948	3,978,779	100.0	100.0	0.57	0.58
家計外消費支出	33,020	56,595	0.8	1.4	0.49	0.57
民間消費支出	1,064,013	1,192,940	26.3	30.0	0.52	0.55
一般政府消費支出	726,995	648,185	18.0	16.3	0.74	0.74
県内総固定資本形成	508,927	416,117	12.6	10.5	0.48	0.48
在庫純増	292	△ 616	0.0	△ 0.0	△ 0.79	0.03
移輸出	1,713,700	1,665,558	42.3	41.9	0.58	0.57

1.5 最終需要と移輸入誘発

移輸入 2兆 1211 億円のうち、39.9%は移輸出によって、32.7%は民間消費支出によつて、また 17.8%は県内総固定資本形成によって誘発されたものである。

最終需要が生じた場合、通常そのすべてが県内生産物すべて賄われるわけではなく、一部は移輸入によって賄われる。このことから、移輸入についても最終需要によって派生的に誘発されたものと考えられ、移輸入が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたものが最終需要項目別移輸入誘発額である。

この最終需要項目別移輸入誘発額を各部門に行方向にみた構成比を最終需要項目別移輸入誘発依存度といい、各部門の移輸入がどの最終需要に依存しているのか、その度合いを示したものである。これによると、移輸出の移輸入誘発依存度が 39.9%で最も高く、次いで民間消費支出（32.7%）、県内総固定資本形成（17.8%）、一般政府消費支出（8.4%）、家計外消費支出（1.1%）、在庫純増（△0.0%）となっている。平成 27 年と比べると、県内総固定資本形成、一般政府消費支出、在庫純増の割合が上昇し、その他の最終需要項目の割合は低下している。

また、1 単位の最終需要によって、移輸入がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別移輸入誘発係数である。移輸入誘発依存度が低い家計外消費支出、在庫純増を除いた主な 4 項目でみると、県内総固定資本形成が 0.52 で最も高く、次いで民間消費支出（0.50）、移輸出（0.42）、一般政府消費支出（0.27）の順となっている。平成 27 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出の項目において増加している。

最終需要項目別移輸入誘発額

… 最終需要が生じたとき、一般的にはその全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。（→p50）

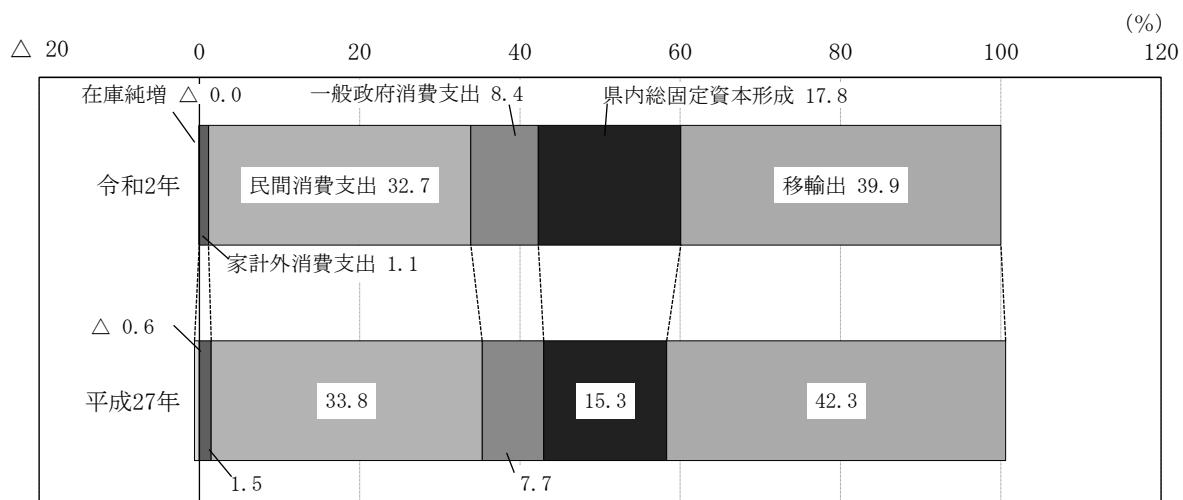
最終需要項目別移輸入誘発依存度

… 各部門における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各部門の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。（→p51）

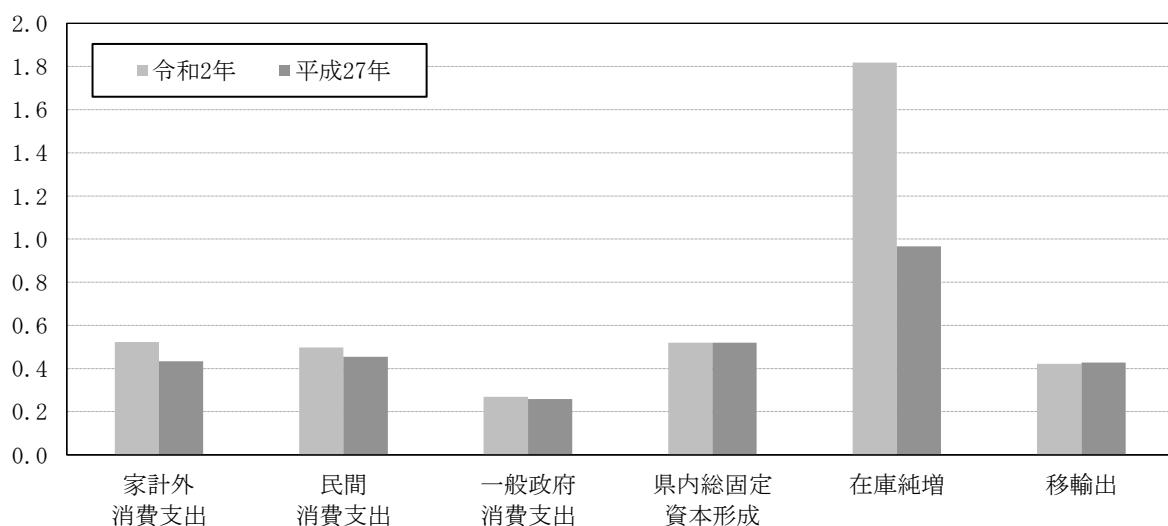
最終需要項目別移輸入誘発係数

… 最終需要項目の合計額に対する、各部門に係る当該最終需要項目の移輸入誘発額の比率であり、1 単位の最終需要に対して、どの程度の移輸入が誘発されたかを示している。（→p50）

最終需要項目別移輸入誘発依存度



最終需要項目別移輸入誘発係数



(単位：百万円、%、倍)

	移輸入誘発額		移輸入誘発依存度		移輸入誘発係数	
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年
最終需要計	3,121,122	2,936,978	100.0	100.0	0.44	0.42
家計外消費支出	35,310	43,434	1.1	1.5	0.52	0.43
民間消費支出	1,021,934	992,869	32.7	33.8	0.50	0.45
一般政府消費支出	262,707	225,488	8.4	7.7	0.27	0.26
県内総固定資本形成	555,061	450,623	17.8	15.3	0.52	0.52
在庫純増	△ 671	△ 17,824	△ 0.0	△ 0.6	1.82	0.97
移輸出	1,242,388	1,231,267	42.3	46.2	0.43	0.47